



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 尾家産業株式会社

上場取引所

東

コード番号 7481

URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑中 則行 TEL 06-6375-0151 (代表)

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	119,256	7.1	3,565	9.9	3,610	10.6	2,812	△7.9
2024年3月期	111,375	—	3,243	—	3,265	—	3,055	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,624百万円 (△24.0%) 2024年3月期 3,455百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	339.57	—	20.7	9.9	3.0
2024年3月期	344.43	—	24.1	9.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,597	14,476	38.5	1,746.60
2024年3月期	35,411	12,694	35.8	1,533.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,476百万円 2024年3月期 12,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,744	△546	△1,083	6,089
2024年3月期	2,811	△90	△2,824	3,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	767	26.1	5.9
2025年3月期	—	45.00	—	57.00	102.00	845	30.0	6.2
2026年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		30.0	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 30円00銭

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 12円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	5.4	1,960	0.8	1,990	1.4	1,400	△7.6	168.91
通期	124,700	4.6	3,720	4.3	3,800	5.2	2,600	△7.6	313.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	9,255,000株	2024年3月期	9,255,000株
2025年3月期	966,780株	2024年3月期	979,000株
2025年3月期	8,283,482株	2024年3月期	8,871,768株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	117,575	5.6	3,546	8.2	3,591	8.8	2,804	△9.3
2024年3月期	111,375	17.4	3,278	93.7	3,300	87.6	3,090	89.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	338.51	—
2024年3月期	348.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月期	37,314	14,291	14,291	38.3	1,724.36	
2024年3月期	35,142	12,475	12,475	35.5	1,507.38	

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,291百万円 2024年3月期 12,475百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、賃金上昇や雇用の改善があるものの、食品や原材料、エネルギー価格の上昇などにより実質所得は増えず、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であります外食産業におきましては、国内消費拡大やインバウンド需要の増大などを背景に、引き続き回復基調にはありますが、原材料価格、エネルギー費、物流費、人件費などの高騰、慢性的な人手不足、更にインフレによる消費意欲の減退などもあり今後の消費動向は極めて流動的です。

このような状況の下、当社グループは第5次中期経営計画の骨子である営業重点施策に営業資源を集中させるとともに、外食市場やヘルスケアフード業態に対して確実に商品を提供し、適正な価格で提供させていただくことに注力いたしました。

営業施策としまして、2025年1月から3月にかけて全国13会場で「推しっ☆」をテーマに春季提案会を開催し、6,000名を超えるユーザーに会場いただきました。新規ユーザーの来場も過去最高となる400社以上となりました。

また、営業活動として新規ユーザーの拡大に向け、メニューや商品だけでなく物流、受発注システムなど、開業準備の段階からのきめ細かなフォローを実施しました。これらの活動により、当連結会計年度には1,000軒を超えるユーザーとの新規取引が開始となりました。

商品政策では、1月から3月にかけて「サンホームくるくるマカロニのたまごサラダ」をはじめとする新商品13品を発売し、プライベートブランド商品（以下、P B商品）の一層の拡充を図りました。

特に「サンホームミニハンバーグ（デミグラ）鉄・Ca入」は、鉄・カルシウムを強化した「やさしいメニュー」ロゴ入り商品であることに加え、自然解凍でも使用できる点が高く評価され、当社グループが注力しているヘルスケアフード業態に多く採用されました。

また、ヘルスケアフード業態に関連した当社グループP B商品において、日本食糧新聞社主催・農林水産省後援の第10回 介護食品・スマイルケア食コンクールにて「燦宝夢 濃縮茶碗蒸しの素」が農林水産省大臣官房長賞を、「サンホーム 焼売 食物繊維たんぱく質」が金賞を受賞しました。

水産素材の取組みとしては、販売を開始した冷凍マグロが高評価をいただいたためP B商品として発売し、更に多くのユーザーに採用されました。

全営業担当者参加のP B新商品販売コンクールも実施し、当連結会計年度のP B商品全体の売上は、前年同期比約108%の伸長となりました。

急伸長するインバウンド需要と大阪・関西万博会場準備関係者の利用により宿泊業態も活況を呈しており、当社グループも新築ホテルとの取引開始などにより、宿泊施設への販売実績は前年同期比115%の大幅伸長となりました。

営業力強化の一環として、2025年2月に新規事業所である宮崎出張所を開設しました。今後、宮崎県内でのきめ細かなフォローを行い、新規ユーザー開拓にも精力的に取り組んでまいります。

第5次中期経営計画のテーマでもありますM&Aにつきましては、主に茨城県での営業力強化を図るべく2025年3月3日付でウェルユー・ミール東日本株式会社の吸収分割会社ウェルユー・フード株式会社の全株式を取得し子会社化しました。

また、物流品質の向上と安全な食品の提供のために、F S S C 22000の認証を仙台支店・東京支店・神戸支店で取得しました。これは、食の安全に向け、より高いレベルでの食品管理を行うための国際的な規格で、これからもユーザーへの安心・安全な商品供給を目指してまいります。

当社グループのC&C（キャッシュアンドキャリー）業態であるサンプラザは、1995年の開業以来2025年で30年目を迎えました。現在営業中の2店舗では、感謝の意を込めて30周年記念セールを実施し、多くのお客様に来店いただきました。

現在、楽天市場にて展開しておりますE C（電子商取引）ビジネスにつきましては、取扱品目数の増強が奏功し、当連結会計年度はサイトへのアクセス数が前年同期比約170%、累計売上は前年同期比約130%と大幅なアップとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,192億56百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益35億65百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益36億10百万円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億12百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、375億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億85百万円の増加となりました。

主な要因は、投資有価証券が2億46百万円減少した一方で、現金及び預金が21億37百万円、商品が3億20百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、231億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億4百万円の増加となりました。

主な要因は、未払金が3億59百万円、未払法人税等が1億79百万円減少した一方で、買掛金が9億74百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、144億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億81百万円の増加となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億43百万円減少した一方で、利益剰余金が19億43百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、60億89百万円（前期比52.4%増）となり、前連結会計年度末と比較して21億15百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億44百万円の収入（前連結会計年度は28億11百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が38億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億46百万円の支出（前連結会計年度は90百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億98百万円に対し、投資有価証券の売却による収入が2億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億83百万円の支出（前連結会計年度は28億24百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2億9百万円、配当金の支払額が8億66百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	35.8	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	39.9	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	15.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	677.8	1,705.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は、賃金上昇や企業のDX推進、人手不足解消に向けた設備投資の活発化、今後も増え続けるインバウンド需要など明るい兆しが見られる一方、国内外の様々な要因に起因する物価上昇は今後も継続し、不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、翌連結会計年度(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、外食産業の拡大基調の中、人手不足の深刻化や価格上昇による消費マインドの冷え込みなどもあり、楽観視を許さない状況です。

当社グループといたしましては企業の安定成長のために、翌連結会計年度よりスタートします第6次中期経営計画に沿って収益基盤の強化を図ってまいります。ますます激しくなる競争環境や市場の変化に打ち勝つために「Change! Challenge! Create!」(変われ! 挑め! 創り出せ!)をスローガンとし、「収益力の強化」「事業領域の拡大」「経営基盤の整備・強化」を重点戦略に掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

①収益力の強化

「ヘルスケアフード」「PB商品」を重点施策とし、特に営業リソースを重点的に投下して、販路の拡大や取扱いの促進により収益の拡大と安定化を図ります。

②事業領域の拡大(新領域への進出・事業開発)

C&C事業の店舗拡大、ECビジネス、海外市場への商品供給等の取組みに挑戦します。

③経営基盤(インフラ)の整備・強化

企業の持続的な成長を支えるのは社員一人ひとりの「健康」であることを再認識し、健康経営の一層の推進を図り、エンゲージメント向上に向けた具体的目標を掲げてこれに取り組めます。また、将来の成長に向けた組織や拠点政策の見直し、中核人材の育成や女性の活躍促進に向けた行動計画を策定し、実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	6,128
受取手形及び売掛金	15,045	14,944
商品	3,285	3,606
未収入金	1,657	1,755
その他	49	63
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	24,021	26,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,519	10,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,203	△6,565
建物及び構築物（純額）	4,315	4,276
機械装置及び運搬具	454	463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△360	△377
機械装置及び運搬具（純額）	94	86
工具、器具及び備品	545	564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△425	△429
工具、器具及び備品（純額）	120	135
土地	2,280	2,280
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	6,830	6,779
無形固定資産		
のれん	58	46
ソフトウェア	122	110
その他	27	27
無形固定資産合計	208	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057	811
関係会社株式	—	95
差入保証金	2,275	2,133
繰延税金資産	858	944
その他	209	209
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	4,351	4,141
固定資産合計	11,390	11,105
資産合計	35,411	37,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,485	16,459
短期借入金	—	50
1年内返済予定の長期借入金	209	53
リース債務	57	42
未払金	599	239
未払費用	1,770	1,789
未払法人税等	846	667
賞与引当金	902	785
資産除去債務	4	—
その他	125	139
流動負債合計	20,000	20,227
固定負債		
長期借入金	115	62
リース債務	43	88
役員退職慰労引当金	200	220
資産除去債務	756	774
退職給付に係る負債	1,465	1,605
その他	134	143
固定負債合計	2,716	2,894
負債合計	22,716	23,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305	1,305
資本剰余金	1,233	1,240
利益剰余金	10,938	12,882
自己株式	△1,515	△1,496
株主資本合計	11,962	13,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	333
退職給付に係る調整累計額	254	210
その他の包括利益累計額合計	732	544
純資産合計	12,694	14,476
負債純資産合計	35,411	37,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	111,375	119,256
売上原価	90,394	96,723
売上総利益	20,980	22,533
販売費及び一般管理費	17,737	18,968
営業利益	3,243	3,565
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	11	14
受取賃貸料	21	16
雑収入	18	22
営業外収益合計	56	59
営業外費用		
支払利息	4	2
賃貸費用	0	0
訴訟和解金	1	—
和解金	—	9
支払手数料	26	—
雑損失	1	1
営業外費用合計	34	14
経常利益	3,265	3,610
特別利益		
投資有価証券売却益	2	249
特別利益合計	2	249
税金等調整前当期純利益	3,268	3,860
法人税、住民税及び事業税	924	1,059
法人税等調整額	△711	△11
法人税等合計	212	1,047
当期純利益	3,055	2,812
親会社株主に帰属する当期純利益	3,055	2,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,055	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△143
退職給付に係る調整額	262	△44
その他の包括利益合計	399	△188
包括利益	3,455	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,455	2,624
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,305	1,233	8,335	△172	10,702
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△452	—	△452
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,055	—	3,055
自己株式の取得	—	—	—	△1,382	△1,382
自己株式の処分	—	—	—	39	39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,603	△1,343	1,260
当期末残高	1,305	1,233	10,938	△1,515	11,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	340	△7	332	11,034
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△452
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	3,055
自己株式の取得	—	—	—	△1,382
自己株式の処分	—	—	—	39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	137	262	399	399
当期変動額合計	137	262	399	1,660
当期末残高	477	254	732	12,694

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,305	1,233	10,938	△1,515	11,962
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△869	—	△869
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,812	—	2,812
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	6	—	19	26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6	1,943	18	1,969
当期末残高	1,305	1,240	12,882	△1,496	13,932

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	477	254	732	12,694
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△869
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,812
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△143	△44	△188	△188
当期変動額合計	△143	△44	△188	1,781
当期末残高	333	210	544	14,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,268	3,860
減価償却費	580	567
のれん償却額	—	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	△117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	20
受取利息及び受取配当金	△16	△21
支払利息	4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△249
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,486	101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△320
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57	△85
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20	329
仕入債務の増減額 (△は減少)	436	974
未払金の増減額 (△は減少)	117	△242
未払費用の増減額 (△は減少)	183	19
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23	9
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	9
その他	10	11
小計	3,262	4,976
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△464	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,811	3,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95	△515
無形固定資産の取得による支出	△42	△10
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	43	298
定期預金の預入による支出	—	△38
定期預金の払戻による収入	—	16
敷金及び保証金の差入による支出	△134	△298
敷金及び保証金の回収による収入	92	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△95
その他	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,382	—
リース債務の返済による支出	△79	△57
長期借入金の返済による支出	△909	△209
配当金の支払額	△452	△866
短期借入れによる収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△1,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102	2,115
現金及び現金同等物の期首残高	4,076	3,973
現金及び現金同等物の期末残高	3,973	6,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品	倉庫業	合計
売上高	36,998	11,768	59,569	568	2,311	159	111,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品	倉庫業	合計
売上高	40,469	12,465	63,375	598	2,179	167	119,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

(収益認識関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
北日本地区	2,370	456	3,164	36	196	—	6,223
関東地区	9,343	5,026	14,951	176	886	—	30,385
東海北陸地区	3,072	1,150	5,600	27	85	—	9,936
関西地区	16,182	3,709	24,816	223	723	—	45,655
中四国地区	2,972	699	5,473	40	156	—	9,342
九州地区	2,737	611	5,393	16	194	—	8,953
その他	319	114	169	46	67	—	717
顧客との契約から生じる収益	36,998	11,768	59,569	568	2,311	—	111,215
その他の収益(注)	—	—	—	—	—	159	159
合計	36,998	11,768	59,569	568	2,311	159	111,375

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
北日本地区	2,459	500	3,245	36	182	—	6,425
関東地区	9,855	5,378	15,197	192	820	—	31,444
東海北陸地区	3,283	892	5,627	29	69	—	9,902
関西地区	17,964	4,061	26,336	220	719	—	49,302
中四国地区	3,687	838	6,929	42	148	—	11,647
九州地区	2,867	675	5,830	30	163	—	9,566
その他	351	118	206	45	76	—	799
顧客との契約から生じる収益	40,469	12,465	63,375	598	2,179	—	119,088
その他の収益(注)	—	—	—	—	—	167	167
合計	40,469	12,465	63,375	598	2,179	167	119,256

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533円95銭	1,746円60銭
1株当たり当期純利益	344円43銭	339円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,055	2,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,055	2,812
期中平均株式数(株)	8,871,768	8,283,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。